



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 永戸 正幸 (TEL) 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,172	13.8	1,440	146.8	1,883	128.0	1,246	163.2
2021年3月期第1四半期	23,877	△5.6	583	△34.7	825	△28.0	473	△30.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,385百万円 (201.7%) 2021年3月期第1四半期 459百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.44	—
2021年3月期第1四半期	7.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	124,247	68,030	52.8
2021年3月期	125,526	66,981	51.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 65,648百万円 2021年3月期 64,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,300	6.7	1,900	23.0	2,300	20.6	1,500	23.8	23.39
通 期	103,000	1.8	3,900	△12.2	4,800	△9.3	3,300	△28.8	51.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	67,142,417株	2021年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,008,242株	2021年3月期	3,008,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	64,134,188株	2021年3月期1Q	64,134,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、総合物流事業におきましては、前年度後半からの回復基調を維持し、取扱いは好調に推移しました。倉庫業では、生産関連にかかる金属製品・機械、化学工業品等の出荷量が大幅に増加するなど、前年同期に比べ入出庫にかかる取扱量は増加し、貨物回転率についても大幅に上昇しました。結果として期中平均保管残高は減少しました。港湾運送業では、四日市港において、輸出自動車の取扱いが前年同期に比べ減少したものの、海上コンテナや石炭・オイルコークスの取扱量は増加しました。陸上運送業では、国内貨物の荷動きの回復によりトラック輸送、鉄道輸送、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送、航空輸送ともに輸出入貨物の取扱量は前年同期に比べ大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比13.8%増の269億3千4百万円となりました。

その他の事業につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の**連結売上高**は、倉庫業、港湾運送業、国際複合輸送業において新型コロナウイルス感染症拡大以前を上回る水準まで増加したことから前年同期比13.8%増の271億7千2百万円となりました。**連結経常利益**は、売上の増加ならびに持分法による投資利益の増加に加え、前期に引き続きコスト削減に注力したことにより、前年同期比128.0%増の18億8千3百万円となり、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期比163.2%増の12億4千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億7千8百万円減少し、1,242億4千7百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少10億9百万円を主な要因として5億2千2百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の取得と減価償却により、5億3千9百万円の減少を主な要因として7億5千5百万円減少しました。

負債は、支払手形及び営業未払金の減少6億6千7百万円、長期借入金の減少4億7千9百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ23億2千7百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億4千6百万円、剰余金の配当3億2千万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ10億4千8百万円増加し、680億3千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、2021年5月13日に公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想は変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,352	12,342
受取手形及び営業未収金	15,719	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	15,670
棚卸資産	159	145
その他	1,964	2,527
貸倒引当金	△59	△72
流動資産合計	31,136	30,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,306	32,622
土地	32,299	32,311
その他（純額）	7,120	6,252
有形固定資産合計	71,726	71,186
無形固定資産	1,325	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	15,806	15,620
その他	5,546	5,595
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	21,338	21,200
固定資産合計	94,390	93,634
資産合計	125,526	124,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,684	9,017
短期借入金	2,370	2,370
1年内返済予定の長期借入金	3,372	3,125
未払法人税等	883	587
賞与引当金	1,139	609
その他	3,878	3,835
流動負債合計	21,327	19,544
固定負債		
長期借入金	26,410	25,931
再評価に係る繰延税金負債	3,705	3,705
退職給付に係る負債	2,107	2,129
長期預り保証金	2,244	2,220
その他	2,748	2,685
固定負債合計	37,216	36,672
負債合計	58,544	56,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,788	6,790
利益剰余金	48,915	49,828
自己株式	△1,186	△1,186
株主資本合計	62,945	63,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	2,403
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
為替換算調整勘定	43	207
退職給付に係る調整累計額	533	515
その他の包括利益累計額合計	1,747	1,788
非支配株主持分	2,288	2,381
純資産合計	66,981	68,030
負債純資産合計	125,526	124,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	23,877	27,172
売上原価	21,743	24,133
売上総利益	2,134	3,038
販売費及び一般管理費	1,550	1,597
営業利益	583	1,440
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	129	126
持分法による投資利益	106	198
その他	40	145
営業外収益合計	284	475
営業外費用		
支払利息	39	29
その他	2	3
営業外費用合計	42	32
経常利益	825	1,883
特別利益		
固定資産処分益	5	6
その他	0	—
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産処分損	30	1
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	74	1
税金等調整前四半期純利益	756	1,888
法人税等	253	592
四半期純利益	503	1,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	473	1,246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	503	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△107
為替換算調整勘定	△306	209
退職給付に係る調整額	8	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	5
その他の包括利益合計	△44	89
四半期包括利益	459	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540	1,287
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、顧客との契約から生じる収益は、主として一定の期間にわたり進捗に応じて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。